

序

本報告書は、労働省職業訓練局の要請を受けて、企業内教育研究会が昭和56年以來3カ年にわたり取り組んできた研究成果の一つである。我々に与えられた研究課題は、技術革新、高齢化、国際化時代における人材育成の問題点とその対策の方向を明らかにすることである。

これらの課題に対して、昭和56年10月に「開発途上国に対する技術移転促進のための人材育成について」報告を行い、また58年1月には「技術革新・中高齢化と人材の育成に関する調査結果報告書」を公表した。後者は、後に「メカトロニクス時代の人材育成」と題して出版公表されたところである。

今回の報告は、メカトロニクス時代の技能者養成のあり方に焦点をあてて、技能変化の方向、企業内技能者養成の歴史と現状、今後のあり方等について分析を加えている。

本報告書で強調されている主な論点は、メカトロニクス時代の技能者養成の目標はテクニシャンにおかれるべきこと、その養成にはOJTだけでなく学理と実技の体系的訓練が重視されるべきこと、適応力のある技能者を育成するためには、実物教育の中で技術的知識と思考力を付与する訓練方法の開発が重要であること、今後需要の増加が見込まれるメカトロニクス・テクニシャンの養成のために国も企業と並んで積極的な役割を果たすことが期待されることなどである。

以上のような内容を有する本報告書は、企業の人事教育担当者はもとより、全国の公共職業訓練施設、工業高等学校、専修学校等の教師、指導員、企画担当者の方がたにも広く読まれることを期待したい。

本報告書とりまとめにあたり、熱心に討議に御参加いただき、問題意識をかき立てて下さった労働省職業訓練局長、訓練政策課長、指導課長、そして各社別レポートの作成をはじめ貴重な資料提供等に御協力をいただいた本研究会委員はじめ関係者の方がたに厚く御礼を申し上げたい。

また、報告書第二部草稿に目を通していただき貴重な御意見を賜った一橋大

学経済研究所 梅村又次，尾高煌之助両教授に対して深甚の謝意を表したい。

昭和59年6月

企業内教育研究会

座長

奥田健二

企業内教育研究会委員名簿

氏 名	所	属
相 澤 昌 弘	(株)日立製作所人事教育部長代理	
○秋 元 二 郎	日本電気(株)生産技術学院教務部長	
○飯 島 秀 男	東洋電機製造(株) 高等職業訓練校教務主任	
○奥 田 健 二 (座長)	上智大学教授	
尾 川 勇	東京芝浦電気(株)堀川町工場 人材開発部技能訓練センター校長	
奥 崎 太 通	大成建設(株)人事部研修担当部長	
□岡 部 素 行	昭和電工(株)人事部課長	
○佐々木 隆 之	日産自動車(株)第一人事部主任部員	
齊 藤 詢	日本経営者団体連盟教育部次長	
杉 原 功 一 郎	石川島播磨重工業(株)人材開発グループ課長	
谷 弘 之	富士通ファナック(株)事務管理部次長	
高 橋 弘 通	小西六写真工業(株)技術開発本部技術企画グループ部長部員(部長格)	
谷 川 幸 則	千代田化工建設(株)総務部審査課	
泊 久 次	九紅(株)人事研修室次長	
□永 原 啓 造	(株)日立製作所人事教育部長代理	
村 田 邦 彦	(株)伊勢丹人事部教育訓練課長	
□横 館 久 宜	日本経営者団体連盟教育部教育課長	

注 ○印は、多能工訓練分科会委員を示す。 □印は、昭和59年3月までの委員を示す。

(論文参加)

加藤 利男 日立製作所 日立工業専修学校長
黒田 正男 松下電器高等職業訓練校

(オブザーバー)

労働省職業訓練局長
同省 職業訓練局訓練政策課長
同省 同局 指導課長
中央職業能力開発協会訓練指導部長

(研究担当)

雇用促進事業団職業訓練研究センター
泉 輝 孝

訓研調査研究資料 第54号

メカトロニクス時代の技能者養成

発行 1984年6月
発行者 職業訓練研究センター
所長 多賀谷 敏夫
〒229 神奈川県相模原市相原1960
電話 0427-61-9911(代)
印刷 旭印刷
神奈川県相模原市上溝4-16-23
電話 0427-61-3488